



49	おの野町	まち	49						
町章	所在地	〒963-3492 田村郡小野町大字小野新町字館廻92番地	区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
	所在地	〒963-3492 田村郡小野町大字小野新町字館廻92番地	H17年調	12,105人	1,691人	3,206人	3,717世帯	287世帯	125.18km ²
	所在地標高	海拔 432.00m	H22年調	11,202人	1,392人	3,204人	3,495世帯	316世帯	人口密度
	T E L	0247-72-2111 F A X 0247-72-3121	H27年調	10,475人	1,203人	3,246人	3,425世帯	341世帯	71人/km ²
	U R L	https://www.town.ono.fukushima.jp	R2年調	9,471人	969人	3,384人	3,398世帯	427世帯	
キャッチフレーズ	笑顔とがんばりの町		R7.1.1基住	8,864人	747人	3,484人	3,737世帯	高齢化率	39.31% 県下25位
町花	つつじ	P R キャラクター	産業別就業人口 (R2年国調)	第1次産業 (11.7%) 561人	第2次産業 (38.8%) 1,855人	第3次産業 (49.4%) 2,360人	一人当たり分配所得 (R4年)	2,529千円 県下35位	
町木	杉	小桜ちゃん 		有権者数 R8.3.1	男 3,701人	女 3,760人	計 7,461人		
町鳥	かつこう		議員	(旧)法定上限 12人	任期 令和10年1月31日	衆議院議員選挙区 第2区			
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	町の沿革					
町長(2期)	村 上 昭 正	令和11年3月22日	790.0千円	昭30.2.1 合併 小野新町、飯豊村、夏井村					
副町長	藤 本 達	令和11年6月30日	632.0千円	総合計画等の策定状況					
議長	田 村 弘 文	令和10年1月31日	307.0千円	名 称 小野町総合計画					
副議長	中 野 孝 一	令和10年1月31日	245.0千円	策定年月日 令和5年3月30日 計画期間 令和5年度から令和9年度まで					
町の概要				組織機構					
(自然条件)				町長					
阿武隈山系の中部に位置し、3市1村と境を接する。地形は、周囲を矢大臣山、日影山等の小高い山に囲まれた丘陵地帯で、町中央を右支夏井川が流れている。標高は町中心部で432m、気温は平均10℃前後と低く涼涼、降雨量は少ない。				副町長					
(産業・経済)				総務課 (デジタル推進室)					
地域の特性や伝統を生かしながら、農業・林業・工業・観光の連携・発展を推進するとともに、新たな産業が育ちやすい環境を整備し、活気と活力ある持続可能な町づくりを進める。				企画政策課 (まちづくり推進室)					
(観光・文化)				税務課					
県立自然公園の東堂山は町のシンボルの一つで、中腹には、大同2年(807年)に開山したと伝えられている満福寺があり、境内奥には500体を超える羅漢さまが老杉に包まれ静かに佇んでいる。				町民生活課					
また、春には夏井川沿いに約1,000本の桜が、県立公園高柴山に約3万本のツツジが一斉に咲き誇り、山や川が緑を背景に春を謳歌している。				健康福祉課					
(伝統行事・伝統芸能)				子育て支援課					
たむむ踊り(8月)、じゃんがら念仏踊り(7月~8月)、菅布彌神社祭礼(9月)、鹽竈神社祭礼(9月下旬)				産業振興課					
(特産品)				地域整備課 (新庁舎整備室)					
東堂山勝馬(日本酒)、どらやき結、小町アイスバーガー、黒にんにく、くんせいたまご、オムレット、ぬれ花豆、爺唄(めおと)杉最中、おのっこ一笑漬(漬物)、小町めん、しいたけ、長いも、御影石、葉たばこ				出納室					
R8年度重点事業				一部事務組合等への加入状況					
(震災以外)○新庁舎整備事業 1,090百万円				郡山地方広域消防組合					
〃 ○デジタルトランスフォーメーション推進事業 121 〃				公立小野町地方総合病院企業団					
〃 ○公営住宅環境整備事業 51 〃				職員					
〃 ○新庁舎周辺道路整備事業 28 〃				一般行政職員 77人 技能労務職員 2人					
〃 ○健(検)診事業 23 〃				教育職員 0人 その他 22人					
〃 ○移住・定住推進事業 20 〃				R8合計 99人					
〃 ○災害対策事業 20 〃				企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。					
〃 ○小・中学校学力向上対策事業 17 〃				R4 R5 R6 R7					
〃 ○観光誘客促進事業 10 〃				職員総数 97人 102人 100人 98人					
〃 ○6次産業化及び発酵のまちづくり推進事業 8 〃									
〃 ○多文化共生のまちづくり推進事業 1 〃									
〃 ○地域部活動推進事業 1 〃									
主な地域開発区域指定状況									
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪					
特豪	農産	特農	原発						

財政(普通会計)											
(1) 決算 (千円)											
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高		
R4決算	5,951,936	5,637,267	314,669	275,809	95,167	4,303,230	1,304,572	5,520,688	1,272,547		
R5決算	6,337,426	5,879,185	458,241	318,744	▲128,875	4,347,180	1,132,762	5,297,938	1,016,265		
R6決算	6,910,430	6,392,329	518,101	468,550	▲7,503	4,273,089	975,453	5,148,501	712,151		
(2) 指標 ()は類似団体 (千円・%)											
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)		
R4決算	(3,443,307) 3,687,311	(0.34) 0.37	(86.1) 88.3	-	-	(8.3) 4.7	-	-	-		
R5決算	(3,451,910) 3,713,794	(0.35) 0.37	(87.3) 91.9	-	-	(8.4) 4.9	-	-	-		
R6決算	(3,513,993) 3,812,322	(0.35) 0.37	(88.0) 94.4	-	-	(8.7) 5.2	-	-	-		
(3) 主な歳入 ()は構成比 (千円・%)											
区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計				
R4決算	(19.9) 1,185,611	(40.5) 2,407,593	(12.2) 724,407	(6.9) 408,992	(6.2) 368,712	(14.4) 856,621	(100.0) 5,951,936				
R5決算	(19.6) 1,243,607	(37.2) 2,359,510	(9.1) 579,385	(8.0) 504,806	(4.8) 305,054	(21.2) 1,345,064	(100.0) 6,337,426				
R6決算	(17.2) 1,187,255	(35.3) 2,441,017	(10.5) 727,382	(8.1) 559,719	(6.0) 417,800	(22.8) 1,577,257	(100.0) 6,910,430				
(4) 主な歳出 ()は構成比 (千円・%)											
区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計			
R4決算	(15.5) 875,199	(18.4) 1,035,175	(22.9) 1,288,637	(9.1) 513,073	(9.4) 531,556	(14.1) 792,348	(10.7) 601,279	(100.0) 5,637,267			
R5決算	(15.5) 912,108	(17.3) 1,019,912	(23.4) 1,375,606	(10.0) 587,016	(9.3) 545,335	(10.4) 611,174	(14.1) 828,034	(100.0) 5,879,185			
R6決算	(15.7) 1,001,499	(16.9) 1,079,044	(21.9) 1,398,299	(9.7) 617,034	(9.2) 585,023	(15.2) 969,630	(11.6) 741,800	(100.0) 6,392,329			
(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く) (%)											
R6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち	
	98.0	8.7	92.1	市(町村)民税	固定資産税		99.3	97.2			
公共施設整備状況											
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学		
236,767m	167,394㎡	277戸	一園 一人	1園 127人	1校 344人	1校 213人	一校 一人	1校 85人	一校 一人		
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率		
一所	1館	0所 0㎡	8所 0床	1院 119床	70.8%	82.3%	97.7%	50.6%	0.0%		
公営企業(R6決算) ()は法適用企業にあっては経常損失、法非適用企業は実質赤字(千円)						主な郷土出身者					
(法適用)			(法非適用)			丘 灯至夫(作詩家) 渡辺 二郎(童画家) 小泉 武夫(東京農大名誉教授)					
今後の主要課題											
(震災以外) ○持続可能な地域づくりの推進 ○多様な子育て支援施策の推進 ○総合的な防災・減災体制の確立 ○地域医療体制の充実 ○健康づくり拠点施設の整備(新庁舎建設と並行) ○地域とともにある学校づくりの推進 ○空き家対策の推進 ○広域観光体制の充実 ○ふるさと納税事業の推進						(特色ある施策) 令和5年度からの小野町総合計画の着実な実施により、将来像「人が輝き みんなでつくる しあわせおのまち」の実現を目指す。			(姉妹都市)		
						(株)アブクマ、アルパインマニュファクチャリング(株)、イハラ建成工業(株)、エルエスアイ(株)、(株)大塚ポリテック、オカモト通商(株)、(株)オリブコーポレーション、(株)神崎製作所、関東エラストマー(株)、(株)グローバルファインドネットワーク、(株)コスモコーポレーション、(南)サキダス、(株)三宝製作所、ジャパンコーティングレジ(株)、東レ建材(株)、日本クリーンシステム(株)、ブイエス科工(株)、フィード・ワン(株)、(株)フルカワ、(南)ヨシダエンジニアリング、リトルファクトリー(株)					